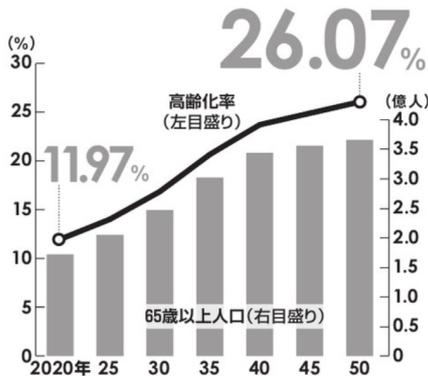


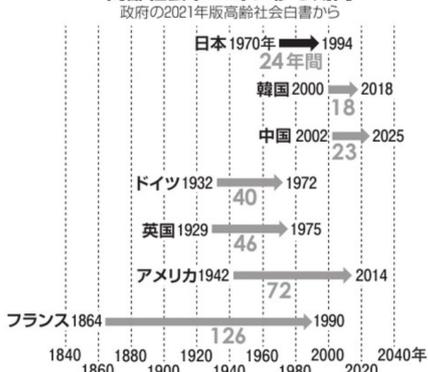
老いる中国 挑む日本式介護

保険や人材の壁 進出に苦戦も

中国の高齢化は今後加速する
国連の世界人口推計(2019年改訂版、中位推計)から



高齢化社会(高齢化率7%)から 高齢社会(14%)に移る期間



入浴介護を受ける俞鳳娟さん。介護スタッフは「かゆい所はありませんか」などと、声をかけていた。上海市

高齢化が急速に進む中国で65歳以上の人口が1.9億人となり、日本の総人口を超えた。介護需要はますます高まる見通しだが、課題は未整備の介護保険と人材不足。一足先に日本でノウハウを蓄積した日系企業も進出するが、苦戦している。

9月上旬の上海市は蒸し暑い。約1カ月ぶりに入浴した俞鳳娟さん(73)は「さっぱりするからお風呂は好き。力がみなぎるような気持ちになる」と笑った。

65歳以上1.9億人 政府も対策急ぐ

俞さんは2019年に脳腫瘍の手術を受けた。術後は歩行器を使えば歩けたが、昨年4月、腰を骨折して8カ月間入院。自宅では寝たきりの生活になった。入浴介護サービスを利用し始めたのは、そのころからだ。

サービスを提供するのは、日本で介護事業を展開するアースサポート(東京都渋谷区)と、台湾企業が合併で立ち上げた「アースワン(愛志旺)」だ。

中国では、自宅に浴槽がない家が多く、入浴介護は一般的ではなかった。同社のサービスは、入浴介護が発達した日本ならではの気配りやノウハウの蓄積が詰まっている。

入浴で使うシャワーには布を巻く。直接当たると勢いが強く、痛がる場合があるためだ。シャワーで体を流す時は、お湯の温度に急な変化がないか、常に手で確かめる。浴槽には、殺菌や保温効果がある岩塩の入浴剤を入れることにもこだわる。入浴前後には血圧を測り、体調管理にも気を遣う。

夫の胡紹麟さん(74)は「介護の効果もあって、いまは2時間、ソファに座れるようになった。以前に比べてだいぶ良くなった」と喜ぶ。

中国には伝統的に「家族が高齢者の世話をするのが当然」という考えが根強く、社会保障の一環としての介護サービス制度は未発達だった。

だが、2010年代以降には「一人っ子世代」の親が高齢になり、子ども1人で両親を支えるケースが増加。今後は、現役世代の負担が重くなること予想され、介護サービスの需要は高まっている。

中国社会科学院は、中国の介護関連市場が30年には13兆元(約230兆円)にまで膨れあがるとみる。

高齢化で先を行く日本の企業はこうした中国の事情に着目。10年ごろから、本格的に中国に進出した。

「成熟にあと10年 日本がリードを」

中国では、全国的な介護保険が整備されていないため、自己負担が重く、それが市場拡大の壁となっている。

中国保険業協会と社会科学院の調査によると、要介護の程度が比較的高い高齢者は、介護サービスの利用額は平均月2千4500元(約3万5千8万円)ほど。半数以上の人が、年金などの可処分所得の8〜9割を費やす額にあたる。

政府は25年までに全国で介護保険を導入する方針。16年から試験的な運用を始めたが、上海市や天津市、重慶市など49地域にとどまる。

財政事情が厳しい地域では、1回のサービスで数十元ほどのわずかな補助しかない場合もあり、自己負担が原則1〜3割で済む日本と比べ、気軽にサービスを利用できない。

介護人材の確保も急務だ。中国で介護を必要とする高齢者は約4千万人。これに対し、介護の資格を持つ人材はわずか30万人で、資格保有者1人当たり133人の計算になる。人材不足が深刻な日本でも、資格保有者1人当たりに対する高齢者は約4人。中国を取り巻く環境は厳しい。

中国政府は、訓練施設を増やし、22年までに介護従事者を200万人以上とする計画を策定。また、日本の「特定技能」などの制度を利用して日本式介護を学ぶ、帰国後に国内の介護基礎を支える人材に育てる構想もある。

日中の介護制度に詳しい日本女子大学の沈潔教授は「中国の介護制度や運用実態は、都市部と農村とで大きく異なる。成熟するには、あと10年はかかるだろう」と話す。「日本には、いち早く高齢化を迎え、苦労したからこそ得られた経験がある。高齢化するアジアをリードする役割を果たすべきだ」と指摘する。

坂本健執行役員(中国事業担当)は「中国で介護を必要とする人は確かに多いが、費用を自己負担できるのは富裕層に限られる。介護の価値を知ってもらうに、顧客層を広げるのが難しく苦労も多い」と話す。

日系企業は中国に本格進出して約10年。今後はいかに中国の実情に合わせた形で提案できるかが問われるのではないだろうか。それができれば、巨大な市場は、日本の介護ビジネスにとってさらに大きなチャンスとなる。

「最近も数社が撤退した。赤字でも我慢している会社は多い」と話す。

中国の介護サービス最大手のニチイ学館は13年に中国に進出した。現地企業と組んで老人ホームや訪問介護などを運営したが、事業を徐々に縮小。いまは介護施設の運営支援などのコンサルティングや介護人材育成の事業に集中している。

「最近も数社が撤退した。赤字でも我慢している会社は多い」と話す。

中国の介護サービス最大手のニチイ学館は13年に中国に進出した。現地企業と組んで老人ホームや訪問介護などを運営したが、事業を徐々に縮小。いまは介護施設の運営支援などのコンサルティングや介護人材育成の事業に集中している。

「最近も数社が撤退した。赤字でも我慢している会社は多い」と話す。

中国の介護サービス最大手のニチイ学館は13年に中国に進出した。現地企業と組んで老人ホームや訪問介護などを運営したが、事業を徐々に縮小。いまは介護施設の運営支援などのコンサルティングや介護人材育成の事業に集中している。

「最近も数社が撤退した。赤字でも我慢している会社は多い」と話す。

中国の介護サービス最大手のニチイ学館は13年に中国に進出した。現地企業と組んで老人ホームや訪問介護などを運営したが、事業を徐々に縮小。いまは介護施設の運営支援などのコンサルティングや介護人材育成の事業に集中している。



実情に合えばチャンスに

3年前に亡くなった私の祖母も、晩年は介護が必要だった。担い手は父やそのきょうだいだったが、必ずしも均等には負担できない。最後は認知症もあり施設に入

ったが、家族では行き届かない部分を補ってもらった。

日中間で共通する課題は多く、高齢化で30年先を行く日本の事例を、中国は熱心に研究している。

習近平指導部は「共同富裕」を掲げ、格差は正に本格的に取り組み構えた。ただ、現状は住む地域によって、老後の保障に格差があることは否定できない。介護政策でしじれば、高齢者だけでなく、現役世代の不満にもつながりかねないだけに、本腰を入れざる

をえない面もあるようだ。

日系企業が中国に本格進出して約10年。今後はいかに中国の実情に合わせた形で提案できるかが問われるのではないだろうか。それができれば、巨大な市場は、日本の介護ビジネスにとってさらに大きなチャンスとなる。

のうえ・りょう 1982年生まれ。上海支局長。大都市と農村の落差を見るにつけ、「中国」という主語を使う難しさを感じる。

